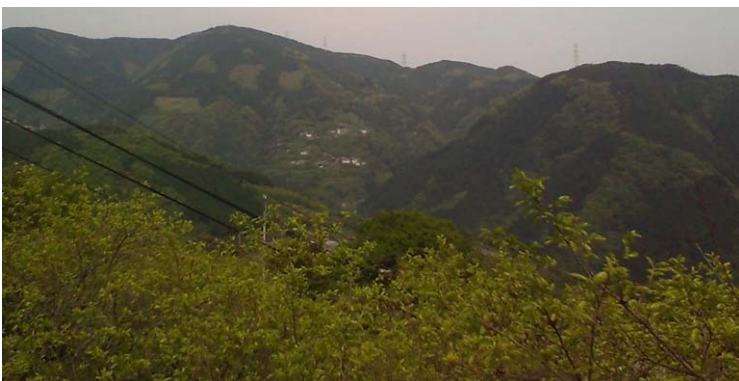




和歌山県 携帯電話つながるプラン について



かつらぎ町平地区(平成19年度整備)

平成21年6月

和歌山県企画部企画政策局

情報政策課

和歌山県における携帯電話エリア 整備の経緯

- 和歌山県の携帯電話エリアの現状
県土は山間部が多く電波が届きにくい。
携帯電話不感地区146箇所(H19.3県調べ)。
エリア外人口比全国ワースト4(H20.3総務省)。



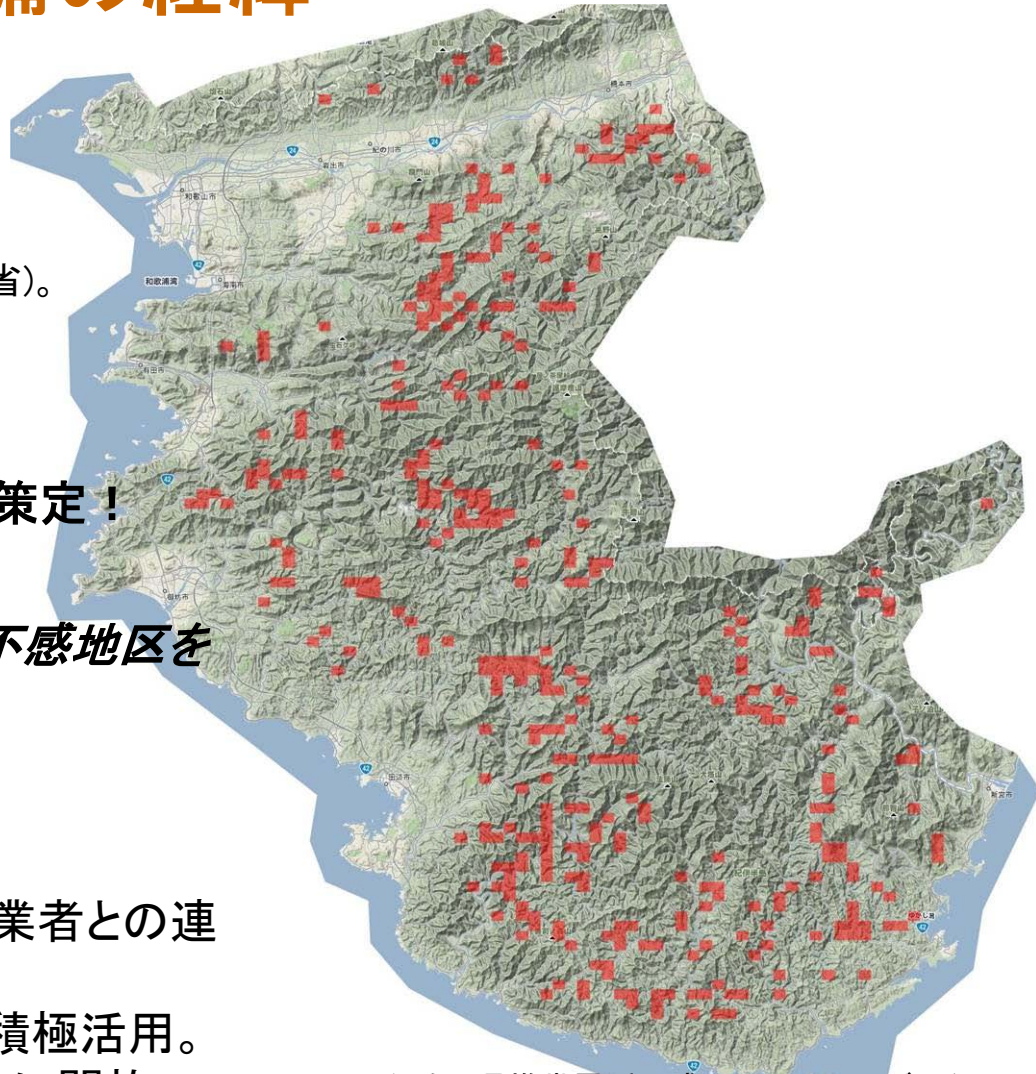
- 平成19年3月
「和歌山県携帯電話つながるプラン」策定！

★目標★

平成19～22年度の4カ年で携帯電話不感地区を
すべて解消

★取り組み内容★

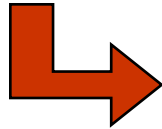
- 県が主体的に取り組む。
- 市町村、第三セクター、携帯電話事業者との連携により整備推進。
- 国庫補助事業、県単独補助事業の積極活用。
- 自治体整備の光ファイバ等を積極的に開放。



和歌山県携帯電話不感エリアメッシュデータ
399メッシュ(平成21年、総務省提供)

「和歌山県携帯電話つながるプラン」 の進捗状況

- H19.3 「和歌山県携帯電話つながるプラン」策定 当初不感地区146箇所
→ その後判明した不感地区もあわせ、不感地区の合計は194箇所

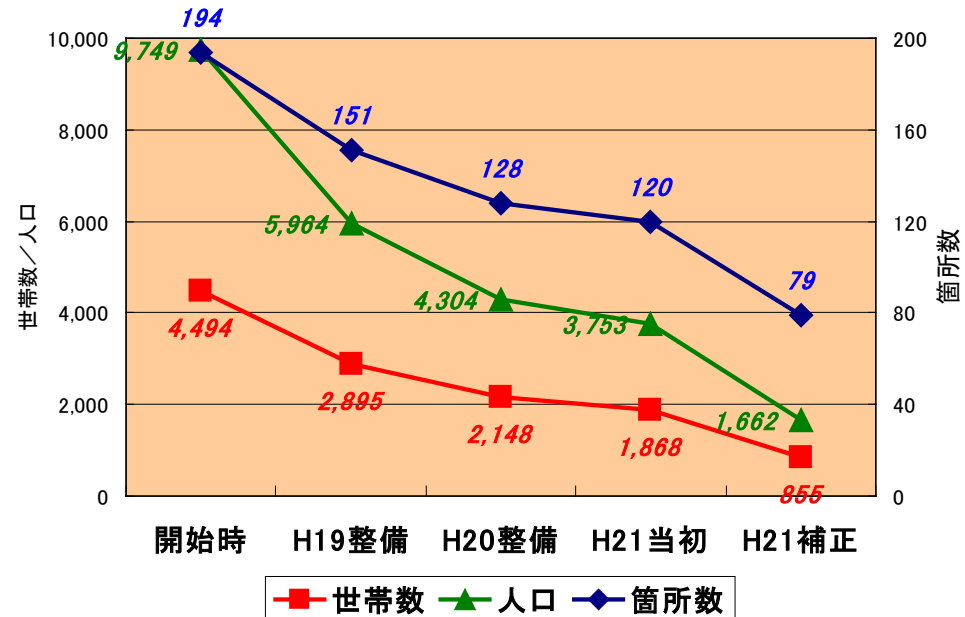


- H21年度末の未整備の箇所は、79箇所に減少見込み！

和歌山県携帯電話エリア整備進捗状況

	箇所数	世帯数	人口
不感地区総数	194	4,494	9,749
H19整備箇所	43	1,599	3,785
H20整備箇所	23	747	1,660
H21当初内示箇所	8	280	551
H21補正要望箇所	41	1,013	2,091
未整備地区	79	855	1,662

和歌山県携帯電話不感地区の推移



これまでの整備の分析

① 箇所あたり人口の多い地区から
順次整備

➔ 残る未整備地区は
人口が少ない整備困難地域

② 整備箇所数が減少傾向
特に自主進出箇所の減少が顕著

➔ 公的な支援がなければ、
エリア整備は進まない現状

③ H21補正予算は整備加速に効果

➔ これまで進出不可能であった
小規模地区の整備に大きな効果

和歌山県携帯電話エリア整備進捗状況

	箇所数 (a)	世帯数 (b)	人口 (c)	箇所 あたり 世帯数 (b/a)	箇所 あたり 人口 (c/a)
不感地区総数	194	4,494	9,749	23.16	50.25
H19整備	② 43	1,599	3,785	37.19	88.02
H20整備	23	747	1,660	32.48	72.17
H21当初	8	280	551	35.00	68.88
H21補正 ③	41	1,013	2,091	24.71	51.00
未整備地区	79	855	1,662	10.82	21.04

整備手法別一覧

	自主 進出	国庫 補助	県単 補助	合計
H19整備	② 39	2	2	43
H20整備	7	9	7	23
H21当初		8		8
H21補正		41		41
合計	46	60	9	115

経済危機対策補正予算による 整備促進

1. 鉄塔補助事業の大幅増額と臨時交付金の活用

➡ 県・市町村の建設コストの削減

2. 伝送路整備メニューの追加と臨時交付金の活用

➡ 携帯電話事業者の初期コスト
・後年度コストの削減

3. ブロードバンドとの一体整備

➡ 不感地区を一気に解消
(すさみ町、有田川町)

すさみ町 H21整備(予定)
ブロードバンド整備(赤線・青線)
携帯電話鉄塔整備(●印)



市町村の事業化の拡大

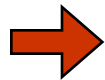
+ 事業者の参入意欲の拡大に大きく寄与

和歌山県では41箇所(箇所)の事業化を要望中!

今後の整備における問題点 (1)

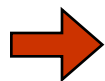
★残された不感地区の過疎化・高齢化

- 未整備地区79箇所の平均人口は21人
20人以下の地区が42箇所(53%)



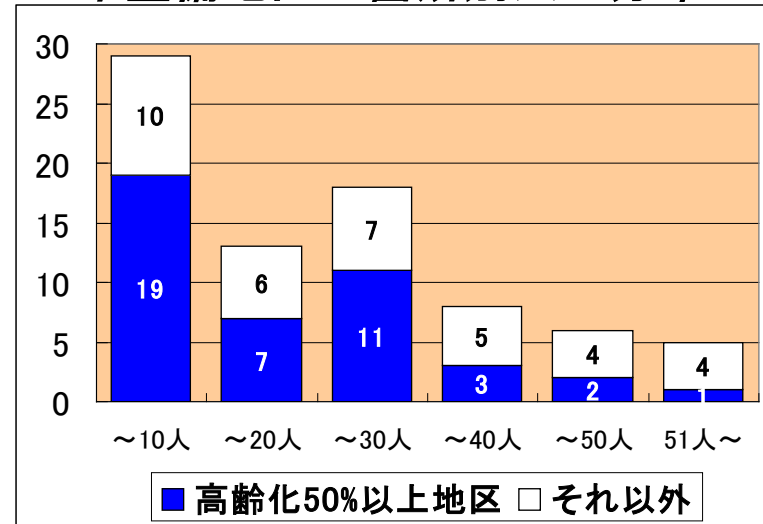
採算がとれない箇所ばかり残っており、H21補正以前の補助スキームのみでは整備は困難

- 高齢者(65歳以上)の割合が50%を超える地区が43箇所(54%)。100%の地区も8箇所。

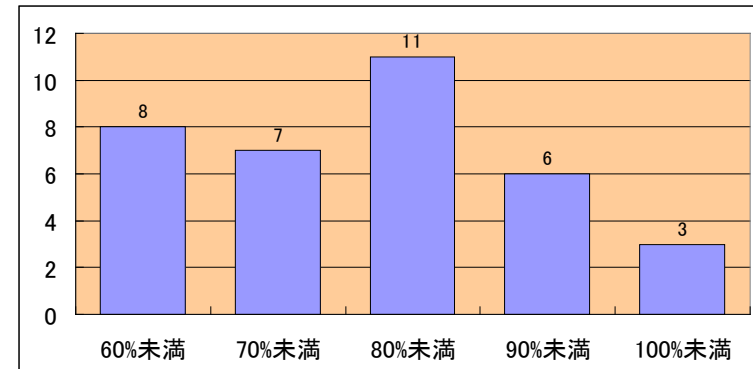


★ 加入が見込めない人口が多く、採算ラインに乗らない
★ 近い将来に地区が消滅し、整備が無駄になる恐れ

未整備地区の箇所別人口分布



未整備地区の高齢化の状況
(50%を超える地区 43箇所)





-
-
-

今後の整備における問題点 (2)

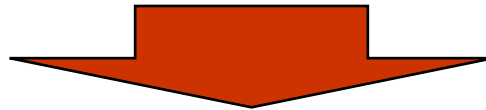
★市町村の財政難 ～伝送路整備について(H21補正予算)～

●市町村有財産となるため、ランニングコストが市町村負担となる！

★ 4町村(九度山町、上富田町、古座川町、北山村)・10箇所が、ランニングコストが原因で補正での整備を断念。

★ 既設ブロードバンド網やCATV網活用などで、伝送路整備メニューを選択しなかった箇所は41箇所中27箇所。

★ 地上デジタル放送化に伴うCATV網整備等においても、市町村にランニングコストが重くのしかかっている。



● 残された不感地区解消には、携帯電話事業者のコスト削減のみでは困難であるため、新たなコスト軽減策が不可欠

● 市町村へのこれ以上の事業費転嫁は不可能




これからの携帯電話エリア整備 ～自治体側からの提言・要望～

1 新技術活用による初期費用の低減

携帯電話事業者が開発中の簡易型基地局や基地局間伝送無線化など、イニシャルコスト低減のための新技術開発をさらに促進していただきたい。
また、これらの新技術を遅滞なく補助事業に採用していただきたい。

2 国・事業者による伝送路等のランニングコストの適切な負担

国民にとって最低限のサービスとなりつつある携帯電話のランニングコストは、市町村に押しつけることなく、国と携帯電話事業者や通信事業者において適切に負担していただきたい。

3 衛星携帯電話普及への支援策

通常の携帯電話がどうしても届かない地域には、代替手段として衛星携帯電話が低コストで利用できるような制度の創設をお願いしたい。